

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第19期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	17,398,407	23,234,694	25,015,957	24,776,318	26,079,240
経常利益 (千円)	881,217	978,828	820,093	777,996	956,116
当期純利益 (千円)	400,459	217,170	77,809	168,961	385,795
包括利益 (千円)	-	220,276	92,761	240,053	447,152
純資産額 (千円)	2,679,809	2,839,645	2,859,878	2,990,708	3,378,442
総資産額 (千円)	8,450,535	12,184,426	11,899,004	12,422,285	14,686,602
1株当たり純資産額 (円)	221,691.69	117,457.20	1,182.94	418.55	473.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	33,357.72	8,982.90	32.18	23.66	54.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	53.27
自己資本比率 (%)	31.7	23.3	24.0	23.9	22.9
自己資本利益率 (%)	16.0	7.9	2.7	5.8	12.2
株価収益率 (倍)	8.6	13.7	41.8	20.5	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,854	1,768,667	1,272,749	1,438,730	1,723,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,049,114	465,995	227,112	340,894	2,048,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,049	158,564	525,469	174,245	1,044,174
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,132,616	2,279,829	2,814,949	3,785,911	4,503,205
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	495 (2,257)	683 (2,779)	699 (2,946)	705 (2,723)	816 (2,874)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 平成24年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株へ株式分割しております。

3. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

4. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、第19期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第19期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。

5. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	9,675,165	9,237,092	8,781,786	14,254,600	13,841,707
経常利益 (千円)	308,352	257,083	265,886	411,669	346,255
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	130,236	4,787	33,622	787,520	155,404
資本金 (千円)	502,015	502,015	502,015	502,015	502,015
発行済株式総数 (株)	12,110	12,110	24,220	2,422,000	2,422,000
純資産額 (千円)	1,998,519	1,942,866	1,836,716	2,515,014	2,610,998
総資産額 (千円)	6,429,183	7,026,587	6,832,368	8,466,153	10,487,757
1株当たり純資産額 (円)	165,330.86	80,363.45	759.73	351.53	365.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	5,000.00 (-)	6,000.00 (-)	2,500.00 (-)	25.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	10,848.56	198.02	13.91	110.30	21.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	21.46
自己資本比率 (%)	31.1	27.7	26.9	29.5	24.7
自己資本利益率 (%)	6.6	0.2	1.8	36.4	6.1
株価収益率 (倍)	26.4	622.7	-	4.4	60.0
配当性向 (%)	46.1	1,515.0	-	7.6	53.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	371 (1,297)	385 (1,118)	287 (1,181)	465 (1,691)	497 (1,593)

- (注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
2. 平成24年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株へ株式分割しております。
3. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
4. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、第19期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第19期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。
5. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 第16期の1株当たり配当額には、「VAMPIRE CAFE」10周年記念配当1,000円を含んでおります。
10. 第19期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴う記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

平成7年6月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成8年3月	東京都豊島区東池袋に、「有限会社エイアンドワイビューティサプライ」を設立
平成13年6月	初の飲食店である「VAMPIRE CAFE」(東京都中央区銀座)を開店し、飲食店経営を開始
平成14年12月	有限会社から株式会社に組織変更。同時に商号を「株式会社ダイヤモンドダイニング」に変更、本店を東京都台東区東上野に移転
平成15年8月	「アリス」ブランド1店舗目となる「迷宮の国のアリス」(東京都中央区銀座)を開店
平成16年2月	初の居抜き店舗として「黒提灯」(東京都港区赤坂)を開店
平成17年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成17年7月	初の複合店舗となる4店舗複合施設「お伽噺(「竹取百物語(現九州黒太鼓)」「三年ぶた蔵(現ベルサイユの豚)」「オペラハウスの魔法使い(現古城の国のアリス)」「竜宮の扉(現古城の国のアリス)」)(東京都豊島区南池袋)を開店
平成17年12月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」を閉店し、日焼けサロン事業から撤退
平成18年7月	「ベルサイユの豚」ブランド1店舗目(東京都墨田区江東橋)を開店
平成18年9月	大型ショッピングセンターラゾーナ川崎プラザに「Patrasche(現GLASS DANCE)」(川崎市幸区堀川町)を開店 本店を東京都港区東新橋に移転
平成19年2月	関西圏初となる2店舗複合施設「お伽噺WEST(「銀座竹取百物語(現薩摩ごかもん梅田)」「幻想の国のアリス」)(大阪市北区芝田)を開店
平成19年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成20年6月	株式会社サンプルの株式を100%取得し完全子会社化
平成20年9月	「GLASS DANCE」ブランド1店舗目(横浜市西区南幸)を開店
平成20年11月	「土佐料理」ブランド1店舗目となる「竜馬が如く」(東京都港区新橋)を開店
平成20年12月	当社全額出資による子会社、株式会社シークレットテーブルを設立 株式会社シークレットテーブルが株式会社フードスコープとの間で事業譲渡契約を締結
平成21年3月	「腹黒屋」ブランド1店舗目(東京都港区港南)を開店
平成21年5月	当社全額出資による子会社、株式会社ゴールデンマジックを設立
平成21年6月	「わらやき屋」ブランド1店舗目(東京都港区六本木)を開店
平成21年7月	株式会社シークレットテーブルへの株式会社フードスコープからの事業譲渡完了、計33店舗を取得 株式会社ゴールデンマジックが「九州 熱中屋」ブランド1店舗目(東京都港区港南)を開店
平成22年6月	共同出資による合弁会社として株式会社土佐社中を設立
平成22年9月	株式会社吉田卯三郎商店の株式を100%取得し完全子会社化
平成22年10月	マルチコンセプト(個店)戦略により100店舗100ブランドを達成 上場株券市場区分を新JASDAQスタンダードへ移行
平成23年6月	株式会社バグースの株式を100%取得し完全子会社化によりアミューズメント事業を開始 本店を東京都港区西新橋に移転
平成23年8月	株式会社ゴールデンマジックが「やきとり 金」ブランド1店舗目(東京都中央区日本橋)を開店
平成23年10月	米国にDiamond Dining International Corporationを設立(100%出資子会社)
平成23年11月	Diamond Dining International CorporationがDream Dining Honolulu LLC(現 Shokudo Japanese LLC.、米国ハワイ州ホノルルにて日本食レストラン「SHOKUDO(食堂)」を運営)を子会社化
平成24年12月	株式会社ゴールデンマジックが「やきとり 金」ブランドのライセンス加盟1店舗目(東京都渋谷区宇田川町)の開店により、ライセンス事業を開始
平成25年2月	株式会社シークレットテーブルがグループのフラグシップ店舗となる「焼鶏 しの田」(東京都港区麻布十番)を開店
平成25年3月	当社が株式会社シークレットテーブルを吸収合併 株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割し、当社に承継
平成25年3月 ~	マルチブランド(複数)戦略を加速させるため、ブランド集約及び統一を実施。当社は既存29店舗を「九州 黒太鼓(10店舗)」「鳥福(5店舗)」「腹黒屋(3店舗)」「GLASS DANCE(6店舗)」「ベルサイユの豚(2店舗)」「しゃぶしゃぶ大地の贈り物(2店舗)」「薩摩ごかもん(1店舗)」、株式会社ゴールデンマジックが既存5店舗を「九州 熱中屋」へリニューアルオープン
平成25年4月	株式会社バグースがグループのフラグシップ店舗となる「1967」(東京都港区六本木)を開店

平成25年11月 本店を東京都港区芝に移転  
平成26年 4月 KOMARS F&B PTE.LTD. (シンガポール:現Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.) の株式を100%  
取得し完全子会社化  
平成26年 7月 株式会社ゴールデンマジックが「九州 熱中屋」ブランドフランチャイズ1号店(神奈川県横浜市  
中区)の開店によりフランチャイズ取引を開始  
平成26年10月 株式会社ゴールデンマジックが萩原商事株式会社・有限会社サンクスから事業譲受、計8店舗  
を取得  
平成26年11月 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更  
平成26年12月 Diamond Dining International CorporationがDiamond Wedding LLC.を設立し、KNG Corporation  
から事業譲受  
平成27年 2月 株式会社ゴールデンマジックが関西養老乃瀧株式会社より2店舗を取得  
\* なお、平成27年 3月に株式会社ゴールデンマジックは、関西養老乃瀧株式会社の飲食店11店舗の事業用資産等を、譲  
受しております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 8 社及び非連結子会社 2 社の計11社で構成されており、飲食事業、アミューズメント事業及びライセンス事業を展開しております。

なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### < 飲食事業 >

レストラン及び居酒屋を自社グループでブランド開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市中心に、海外では米国ハワイ州及びシンガポールに直営にて展開しております。

（国内）株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンブル

（海外）Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、Diamond Dining Singapore Pte Ltd.、Diamond Wedding LLC.

#### 主要ブランドの特徴について 株式会社ダイヤモンドダイニング

ブランド	特徴	店舗数
わらやき屋	力強い荒波をイメージした重厚感ある空間で、「かつを」や「土佐はちきん地鶏」などを「薫（わら）焼き」にし、素材のうまみを一層引き立てた料理を土佐の地酒や果実酒などと一緒に楽しみ頂けるブランドです。	10店舗
今井屋	秋田県産の比内地鶏を使用した「究極のやきとり」をはじめ、全国を行脚して探し求めた「奇跡のおかず」などを、落ち着いた上質な和の空間でお楽しみ頂けるブランドです。	10店舗
GLASS DANCE	世界のビールとグリル料理が楽しめるラウンジ及びバーです。スタイリッシュ且つ艶やかな雰囲気の中で、ビールと相性の良い料理をお楽しみ頂けるブランドです。	8店舗
アリスのファンタジーレストラン	「不思議の国のアリス」をコンセプトにしたファンタジーレストランです。ファンタジックな店内で、物語に出てくる個性的なキャラクターをモチーフにしたユニークな料理やオリジナルカクテルがお楽しみ頂けるブランドです。	6店舗
ベルサイユの豚	リーズナブルなボトルワインを提供するカジュアルワインバルです。ワインに合わせて、熟成豚の炭火焼をはじめとした自慢の肉料理をお楽しみ頂けるブランドです。	3店舗

#### 株式会社ゴールデンマジック

ブランド	特徴	店舗数
九州熱中屋	「九州にある美味しい居酒屋が東京上陸！」をコンセプトに活イカや活サバなど、こだわりの食材を使い、九州の美味しい料理を集めた活気ある大衆酒場ブランドです。	51店舗

上記店舗数は平成27年2月末日現在の店舗数を記載しております。

#### < アミューズメント事業 >

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

（国内）株式会社バグース

#### 主要ブランドの特徴について

ブランド	特徴	店舗数
BAGUS	「Hospitality & Entertainment」をコンセプトに従来のビリヤード場やダーツバー、複合カフェ等とは一味違った大人の空間をプロデュースし、解放感ある空間で心ゆくまで「遊び」の時間を満喫頂けるブランドです。	44店舗

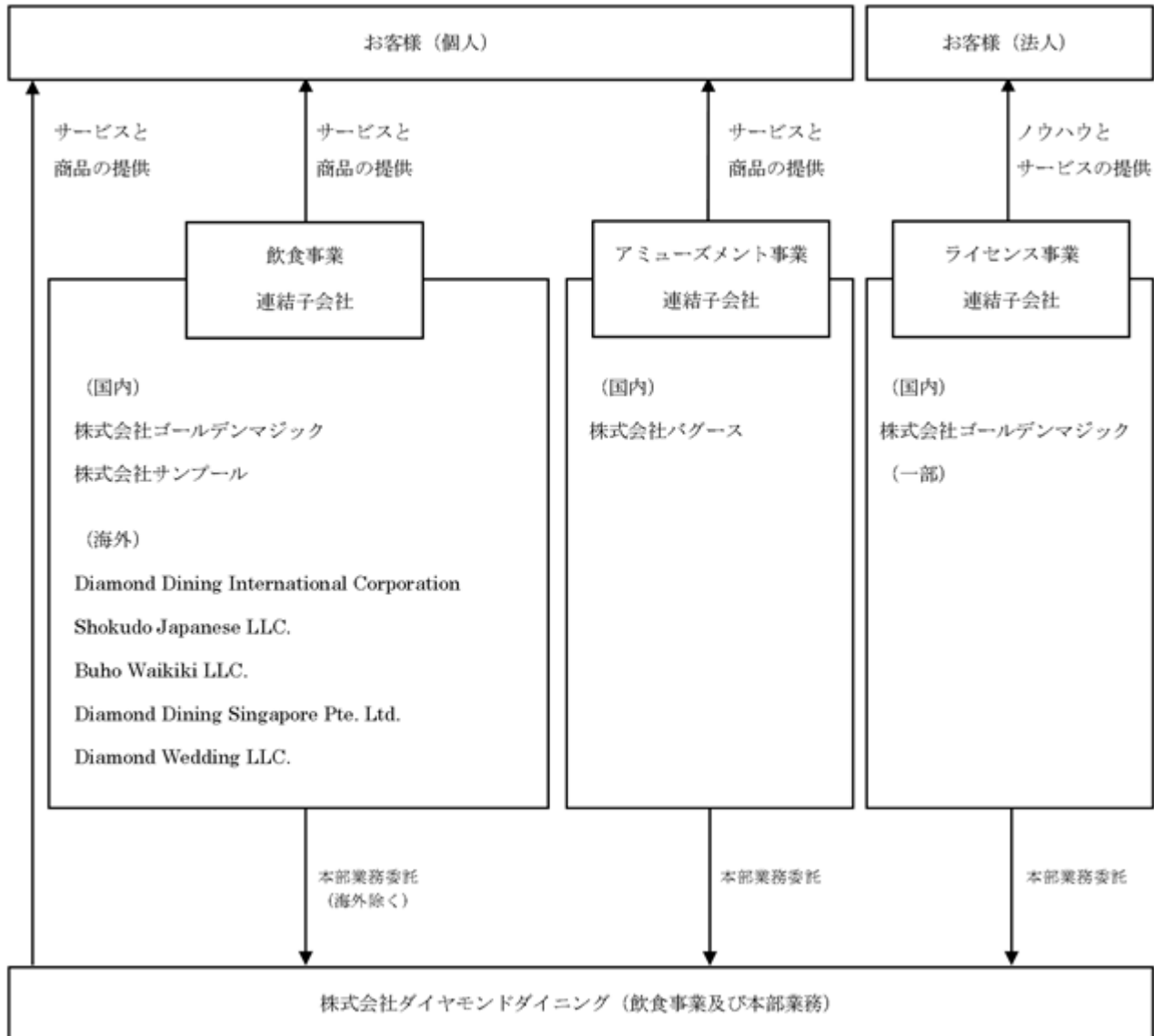
上記店舗数は平成27年2月末日現在の店舗数を記載しております。

#### < ライセンス事業 >

自社グループで開発し直営展開しておりますブランドの一部（九州熱中屋ブランド及びやきとり（まる）金ブランド）をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売を開始しております。

（国内）株式会社ゴールデンマジック（一部）

事業系統図は以下のとおりです。



(注) 非連結子会社2社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンプル	東京都港区芝	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 2名
株式会社ゴールデンマジック (注)2.4	東京都港区芝	100,000	飲食事業 ライセンス事業	100.0	役員の兼務 2名 債務保証をしております。 資金の貸付をしております。
株式会社バグース (注)2.5	東京都港区芝	92,400	アミューズメント事業	100.0	役員の兼務 1名 債務保証をしております。
Diamond Dining International Corporation (注)2	米国デラウェア州	700千ドル	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名 債務保証をしております。 資金の貸付及び増資の 引き受けをしております。
Shokudo Japanese LLC. (注)3	米国ハワイ州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会社 役員の兼務 1名
Buho Waikiki LLC. (注)3	米国ハワイ州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会社 役員の兼務 1名
Diamond Dining Singapore Pte.Ltd. (注)2	シンガポール	2,390千 シンガポールドル	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名 増資の引き受けをして おります。
Diamond Wedding LLC. (注)3	米国デラウェア州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会社 役員の兼務 1名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから資本金の額は、記載しておりません。

4. 株式会社ゴールデンマジックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,452百万円
	(2) 経常利益	278
	(3) 当期純利益	136
	(4) 純資産額	432
	(5) 総資産額	1,685

5. 株式会社バグースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,699百万円
	(2) 経常利益	572
	(3) 当期純利益	270
	(4) 純資産額	1,401
	(5) 総資産額	3,874



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	579 ( 2,313 )
アミューズメント事業	122 ( 508 )
ライセンス事業	4 ( - )
全社(共通)	111 ( 53 )
合計	816 ( 2,874 )

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社に所属しているものであります。

3. 平成26年4月30日付で「KOMARS F&B PTE.LTD.(現Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.)」を完全子会社化し、また、平成26年10月1日付で行われた、当社の完全子会社である株式会社ゴールデンマジックの事業譲受等に伴い従業員が増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
497 ( 1,593 )	33.8	4.0	4,539,186

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	404 ( 1,542 )
全社(共通)	93 ( 51 )
合計	497 ( 1,593 )

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）におけるわが国経済は、現政権下における各種政策などにより、雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費は持ち直しの動きが続くなど景気は緩やかな回復基調が続いておりました。また、景気の先行きにつきましても、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクには留意する必要がありますが、未だ不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、一部に景気回復の兆しはあるものの引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当連結会計年度におきましては、前期に集約いたしました高収益ブランド店舗の新規出店及び既存店舗の更なるブラッシュアップに取り組んでまいりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

#### 飲食事業

「マルチ（複数）ブランド」戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました。特にサービス面におきましては、当社グループ独自の従業員教育プログラムである「Smile-Project（店舗オペレーション力向上及び早期退職従業員の削減を目的とした教育プログラム）」を推進させることにより、店舗でのサービス力を向上させ、お客様に熱狂的に喜んで頂く仕組み作りに努めるのと同時に、更なる集客力強化及び売上高向上施策の一環として、予約コールセンター及びオンライン予約システムの利便性強化、DDマイル（ご予約者様専用のポイント制度）の会員数増加施策の仕組み作りに努めてまいりました。

また、当社が平成26年4月30日に「KOMARS F&B PTE.LTD.（現Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.）」の全株式を取得し、完全子会社化することにより6店舗増加し、当社の完全子会社である株式会社ゴールドデンマジックは、平成26年10月1日の事業譲受により8店舗増加いたしました。店舗展開状況につきましては、14店舗の新規出店、13店舗のブランド変更（ブランド変更による店舗統合により2店舗減）、11店舗の退店により計191店舗となり、当連結会計年度の売上高は19,340百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益は1,674百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

#### アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアショーを導入し、エンターテイメントによりお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、既存店舗のブラッシュアップに努めるのと同時に、当社グループ初となる九州地方へ「[es] Rooftop Garden BAGUS NAKASU」の新規出店を行うなど、収益基盤の多様化に努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施することで集客力向上に取り組む一方、店舗へのダーツ導入、MSR（ミステリーショッピングリサーチ）への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店、1店舗の退店により計45店舗となり、当連結会計年度の売上高は6,684百万円（前連結会計年度比8.3%増）、セグメント利益は838百万円（前連結会計年度比41.6%増）となりました。

#### ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、「やきとり 金」ブランドのライセンス募集だけでなく、「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました結果、店舗展開状況につきましては、5店舗の新規出店、3店舗の退店により計9店舗となり、当連結会計年度の売上高は54百万円（前連結会計年度比24.7%増）、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度は52百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの直営店舗数は236店舗、連結業績は、売上高26,079百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益964百万円（前連結会計年度比35.1%増）、経常利益956百万円（前連結会計年度比22.9%増）、当期純利益は385百万円（前連結会計年度比128.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,723百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,048百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,044百万円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ717百万円増加し、4,503百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,723百万円(前連結会計年度は1,438百万円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益を771百万円、減価償却費を675百万円、未払又は未収消費税等の増減額を230百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,048百万円(前連結会計年度は340百万円の使用)となりました。主な要因といたしましては、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,189百万円、差入保証金の差入による支出422百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,044百万円(前連結会計年度は174百万円の使用)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出2,100百万円、社債の償還による支出400百万円があったものの、長期借入れによる収入3,929百万円があったこと等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
飲食事業	4,838,431千円	101.8
アミューズメント事業	838,499千円	102.4
ライセンス事業	4,652千円	-
合計	5,681,583千円	101.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
飲食事業	19,340,468千円	104.2
アミューズメント事業	6,684,042千円	108.3
ライセンス事業	54,729千円	124.7
合計	26,079,240千円	105.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行き不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が引き続き予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでまいりの方針であります。

#### (1) 既存事業の高収益体質化による財務体質強化及び株主様に対する利益還元強化について

当社グループの今後の成長・事業拡大、財務体質強化及び株主様に対する利益還元の強化には、既存事業の高収益体質化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。既存事業の高収益体質化を実現するため、平成28年2月期においては、集約した高収益ブランドの新規出店及び更なるブラッシュアップによるブランド価値向上、新ブランドの開発及び同ブランドの新規出店によるブランドポートフォリオの拡充、店舗オペレーション力強化によるお客様満足度向上、マーケティング強化による集客力向上とリピート率の引き上げ、センター物流の更なる強化等、仕組み活用及び本部業務効率化によるコスト削減に積極的に取り組んでまいります。また、財務体質強化及び株主様への利益還元強化につきましては、上述のとおり既存事業から生まれるキャッシュ・フローを増大させつつ、現金及び預金4,565百万円（平成27年2月28日現在）の有効的・戦略的活用により、増配等の株主還元策を順次検討・実施してまいります。

#### (2) グループシナジーの最大化及びグループ経営力の向上・効率化について

当社グループは、当社グループが運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、グループ全体のリピーターとして定着いただくことが重要であると考えております。また、お客様満足度向上及び店舗利用における利便性の更なる強化に向け、予約コールセンター機能の拡充、オンライン予約システムの認知度向上、「DDマイル会員」の更なる増加により、グループ全体でのお客様回遊促進、リピート率向上を中心に取り組むことで、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共有化することにより、間接コストの低減を図っております。今後も間接コスト低減に努力する一方、店舗支援機能の強化にも積極的に取り組み、グループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

#### (3) 人材の確保・育成等について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、正社員だけでなくパートナー（アルバイト）を含めた人材の確保、人材の育成が必要不可欠であります。

現在、当社グループでは正社員に比べ流動性の高いパートナーに対し、グループ統一教育プロジェクトとして「Smile-Project」を実施しております。同プロジェクトをはじめとしたパートナーに対する教育システムを確立させることにより、更なるパートナーの能力向上による店舗オペレーション力向上は勿論のこと、大幅な早期退職削減を実現させ、長く働ける店舗環境作りを進めていく方針であります。

また、当社グループの将来ビジョンを共有している正社員に対しては、QSCに対する意識向上といった店舗周りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメントが可能な人材へと育成することが急務であります。当社グループでは経営者視点を持つ正社員を育てていく為に、「理念浸透」を重要課題としており、年に2回開催される社員総会（当社グループ全社員が集う集会）や社内報の制作及び配布等の施策によりロイヤリティの高い正社員を増やしていく方針であります。正社員の人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に強化していく方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業について

###### 出店政策について

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に店舗しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等のブランド変更、退店を実施することがあります。ブランド変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 差入保証金及び賃貸借契約について

当社グループは、直営での出店の際に店舗物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入っております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 有利子負債依存度について

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成27年2月期において、当社グループの有利子負債残高は7,863百万円となり、有利子負債依存度は53.5%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利中心に長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成26年2月期	平成27年2月期
有利子負債残高(百万円)	6,717	7,863
有利子負債依存度(%)	54.1	53.5

(注) 有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、社債(1年内償還予定を含む)、短期及び長期割賦未払金、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

###### 借入金の財務制限条項について

当社は、平成24年2月期第2四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等のアミューズメント事業を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得いたしました。当社は当該株式取得資金の一部を金融機関からの短期借入金にて調達していましたが、平成24年2月期第3四半期連結会計期間において、金融機関数社とのシンジケートローン契約締結により当該短期借入金を長期借入金へ借り換えいたしました。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社は事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 減損損失について

当社グループは、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、ブランド変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

#### 食材について

当社グループは、多様なブランドを運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### M&Aについて

当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

### (2) 当社グループの事業体制について

#### (人材の育成及び確保について)

当社グループは今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 法的規制等について

#### 各種法的規制について

当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業法）」等の規制を受けております。各店舗では、衛生管理において、マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。また、上記各法において提出を要する届出等については遅滞なく提出をしております。しかしながら、食中毒などの問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループではアミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。また、当社グループのご予約者様専用ポイント制度である「DDマイル」の運用においては、お客様の所有ポイントに応じた景品等を提供することから「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 商標管理について

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成27年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

#### 個人情報データの取扱いについて

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 大規模災害による影響について

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。この様な自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,264百万円増加し、14,686百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産、現金及び預金、無形固定資産、差入保証金がそれぞれ725百万円、696百万円、193百万円、138百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,876百万円増加し、11,308百万円となりました。主な要因といたしましては、社債が400百万円減少したものの、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払費用がそれぞれ1,385百万円、478百万円、148百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、3,378百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が326百万円増加したこと等によるものであります。

#### 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上高は26,079百万円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。

また、売上総利益は20,459百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費は19,495百万円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。

以上の結果、営業利益は964百万円(前連結会計年度比35.1%増)となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は155百万円(前連結会計年度比27.9%減)となりました。主な要因といたしましては、為替差益51百万円を計上したものの、平成21年2月の事業譲受に伴い発生した負ののれんの償却が完了したこと等によるものであります。また、営業外費用は163百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。主な要因といたしましては、借入による支払利息99百万円及び支払手数料36百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は956百万円(前連結会計年度比22.9%増)となりました。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の特別損失は188百万円(前連結会計年度比49.1%減)となりました。主な要因といたしましては、減損損失129百万円(前連結会計年度比57.5%減)を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は385百万円(前連結会計年度比128.3%増)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因の変化の影響を受ける可能性があります。このため、事業環境を注視するとともに、組織体制の整備及び更なる強化、内部統制システムの強化等により、これらのリスク要因に対応するよう努めてまいります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する外食業界は、国内人口の減少や高齢化の急激な進捗等の要因とともに、業界内の顧客確保の競争が激化しております。また、お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどう受け止め、どう発想し、どう展開していくかが重要であると認識しております。

当社グループは、『GIVE "FUN & IMPACT" TO THE WORLD』を企業理念としており、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求することが重要であると考えております。そして、これまで培った「個店の強み」(=食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり)と「チェーン店の強み」(=ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減)を融合させた当社グループ独自の成長戦略により、企業理念の達成を目指しております。

今後におきましては、具体的に以下のような取り組みを実施してまいります。

(飲食事業及びライセンス事業)

既存高収益ブランドを中心とした年間40店舗から50店舗程度の積極的な新規出店の実施

(「わらやき屋」ブランド、「九州 熱中屋」ブランド等)

新ブランドの開発、同ブランドの出店によるブランドポートフォリオの拡充及びコーポレートブランディングの推進

東京都心の好立地物件への厳選出店による都内ドミナント展開の一層の強化及び東京近郊地域、関西地域への「九州 熱中屋」ブランドを中心とした出店エリアの拡大

ライセンス事業の継続的な事業拡大

ウェディング業界への本格参入による収益基盤の多様化

米国ハワイ州への積極的な新規出店により同州において5店舗体制を確立

ハード面、ソフト面の強化による店舗競争力の更なる強化

(アミューズメント事業)

「BAGUS」ブランドの知名度を活かした好立地大型物件への厳選出店

政令指定都市等の大都市圏への出店

一部店舗で取り組みを開始した「フレアショー」等、エンターテインメント性に富んだサービスを他店舗にも展開し、ハード面だけでなく、ソフト面を強化し、一層の集客力アップ

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,723百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,048百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,044百万円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ717百万円増加し、4,503百万円となりました。

詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは居酒屋を中心とした飲食事業及びアミューズメント事業により企業規模を拡大してまいりました。「(4) 経営戦略の現状と見通し」に記載したとおり、お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどう受け止め、どう発想し、どう展開していくかが重要であると認識しております。

今後におきましては、具体的な経営戦略もさることながら、お客様満足の追求を目的とした継続的な営業力強化、その為に必要な継続的な人材採用や教育の強化、お客様のあらゆるニーズに対応する為のバックシステムの更なる強化及び構築等を行うことで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(7) 目標とする指標について

当社グループは、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現の為には、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC( Quality: 品質、Service: サービス、Cleanliness: 清潔さ)」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

また、利益面におきましても、平成27年4月10日に開示いたしました中期3ヶ年経営計画を達成することは勿論のこと、更なる収益基盤の強化・拡大に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の充実を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当社グループでは、店舗展開及び収益基盤の拡充を図るため、1,630,030千円（内、差入保証金422,422千円）の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
VAMPIRE CAFE他 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	926,686	100,252	-	17,091	47,543	1,091,574	404 (1,542)
本社 (東京都港区芝)	-	本社設備	48,034	10,807	-	10,242	355	69,440	93 (51)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額には、無形固定資産及び無形リース資産は含まれておりません。  
4. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定の合計であります。  
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
6. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
VAMPIRE CAFE他 (東京都中央区銀座)	飲食事業	厨房機器	8,447
VAMPIRE CAFE他 (東京都中央区銀座)	飲食事業	POS及び関連機器	5,364
VAMPIRE CAFE他 (東京都中央区銀座)	飲食事業	内装設備	6,975
VAMPIRE CAFE他 (東京都中央区銀座)	飲食事業	その他	985
本社 (東京都港区芝)	-	コンピュータ周辺機器等	7,560

##### (2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱サンプル (東京都港区芝)	東京都 港区芝	飲食事業	店舗 設備等	0	0	-	-	-	0	3 (20)
㈱ゴールデン マジック (東京都港区芝)	東京都 港区芝	飲食事業	店舗 設備等	300,148	110,191	43,759 (181.52)	17,922	388	472,409	120 (543)
㈱バグース (東京都港区芝)	東京都 港区芝	アミューズ メント事業	店舗 設備等	844,243	110,901	10,000 (276.00)	8,763	7,480	981,388	131 (527)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額には、無形固定資産及び無形リース資産は含まれておりません。  
4. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。  
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
6. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
㈱サンプル (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備等	82
㈱ゴールデンマジック (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備等	20,237
㈱バグース (東京都港区芝)	アミューズメント事業	店舗設備等	9,663

(3) 在外子会社

平成27年2月28日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Diamond Dining International Corporation	米国デラウェア州	飲食事業	本社設備	-	2,510	-	-	127	2,637	5 (-)
Shokudo Japanese LLC.	米国ハワイ州	飲食事業	店舗設備	41,258	23,092	-	-	1,806	66,157	7 (92)
Buho Waikiki LLC.	米国ハワイ州	飲食事業	店舗設備	412,221	118,360	-	-	10,318	540,900	4 (67)
Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	飲食事業	店舗設備	7,917	18,954	-	-	-	26,872	49 (32)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額には、無形固定資産は含まれておりません。  
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。  
 5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 6. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
Diamond Dining International Corporation	-	本社設備	503
Shokudo Japanese LLC.	飲食事業	店舗設備等	300
Buho Waikiki LLC.	飲食事業	店舗設備等	406
Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.	飲食事業	店舗設備等	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資（新規出店に伴う新設）は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	わらやき屋 新宿 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	135	1	借入金	平成27. 3	席数187
	土佐料理 桂浜 麻布十番 (東京都港区麻布十番)	飲食事業	店舗設備	32	13	借入金	平成27. 3	席数 23
	銀幕の国のアリス (愛知県名古屋市中区栄)	飲食事業	店舗設備	72	2	借入金	平成27. 3	席数 97
	ザ・ステーキ六本木 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	19	-	借入金	平成27. 3	席数 38
	ベルサイユの豚 九段下 (東京都千代田区九段北)	飲食事業	店舗設備	39	-	借入金	平成27. 4	席数 60
	ベルサイユの豚 田町(仮) (田町)	飲食事業	店舗設備	61	-	借入金	平成27. 6	未定
	美食米門 品川港南(仮) (品川)	飲食事業	店舗設備	124	-	借入金	平成27. 6	未定
	原宿カワイランド(仮) (原宿)	飲食事業	店舗設備	330	-	借入金	平成27. 7	未定
	日本橋ボセイドン(仮) (日本橋)	飲食事業	店舗設備	40	-	借入金	平成27. 7	未定
	わらやき屋 名古屋(仮) (名古屋)	飲食事業	店舗設備	65	-	借入金	平成 27.10	未定
	他 7 店舗	飲食事業	店舗設備	343	-	借入金	未定	未定
株ゴールド ンマジック	九州 熱中屋 藤沢LIVE (神奈川県藤沢市南藤沢)	飲食事業	店舗設備	60	-	借入金	平成27. 3	席数 97
	九州食堂Gachi 浜松町芝大門 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	32	-	借入金	平成27. 3	席数 42
	九州 熱中屋 十三LIVE (大阪市淀川区十三東)	飲食事業	店舗設備	40	-	借入金	平成27. 3	席数188
	九州 熱中屋 心斎橋LIVE (大阪市中央区東心斎橋)	飲食事業	店舗設備	19	-	借入金	平成27. 4	席数 82
	九州 熱中屋 四条大宮LIVE (京都市中京区大宮通り)	飲食事業	店舗設備	21	-	借入金	平成27. 4	席数223
	九州 熱中屋 伏見桃山LIVE (京都市伏見区京町)	飲食事業	店舗設備	18	-	借入金	平成27. 4	席数184
	九州 熱中屋 摂津富田LIVE (大阪府高槻市富田町)	飲食事業	店舗設備	18	-	借入金	平成27. 4	席数116
	九州 熱中屋 桂LIVE (京都市西京区桂野里町)	飲食事業	店舗設備	14	-	借入金	平成27. 4	席数 86
	九州 熱中屋 西中島LIVE (大阪市淀川区西中島)	飲食事業	店舗設備	12	-	借入金	平成27. 4	席数 57
	九州 熱中屋 猪名寺LIVE (兵庫県尼崎市猪名寺)	飲食事業	店舗設備	14	-	借入金	平成27. 4	席数 83
	九州 熱中屋 加島LIVE (大阪市淀川区加島)	飲食事業	店舗設備	14	-	借入金	平成27. 4	席数 99
	九州 熱中屋 野田阪神LIVE (大阪市福島区大開)	飲食事業	店舗設備	18	-	借入金	平成27. 5	未定
	九州 熱中屋 新大阪LIVE (大阪市淀川区宮原)	飲食事業	店舗設備	14	-	借入金	平成27. 5	未定
	九州 熱中屋 上本町 ハイハイタウンLIVE (大阪市天王寺区上本町)	飲食事業	店舗設備	15	-	借入金	平成27. 5	未定
	九州 熱中屋 志紀LIVE (大阪府八尾市志紀町)	飲食事業	店舗設備	13	-	借入金	平成27. 5	未定
	九州 熱中屋 鴨野LIVE (大阪市城東区鴨野西)	飲食事業	店舗設備	14	-	借入金	平成27. 5	未定
	九州 熱中屋 品川シーズン テラスLIVE(仮) (品川)	飲食事業	店舗設備	20	0	借入金	平成27. 5	未定
	九州 熱中屋 西川口LIVE(仮) (西川口)	飲食事業	店舗設備	28	-	借入金	平成27. 5	未定
	九州 熱中屋 東大宮LIVE(仮) (東大宮)	飲食事業	店舗設備	28	-	借入金	平成27. 5	未定
	九州 熱中屋 田町駅前LIVE(仮) (田町)	飲食事業	店舗設備	28	-	借入金	平成27. 6	未定
他 1 店舗	飲食事業	店舗設備	240	-	借入金	未定	未定	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱バグース	BAGUS 錦糸町 (東京都墨田区江東橋)	アミューズ メント事業	店舗設備	107	2	借入金	平成27. 4	ピリヤー ド8台他
	BAGUS 博多天神(仮) (福岡市中央区天神)	アミューズ メント事業	店舗設備	72	1	借入金	平成27. 6	未定
	BANE BAGUS 渋谷ANNEX(仮) (東京都渋谷区宇田川町)	アミューズ メント事業	店舗設備	177	-	借入金	平成27. 8	未定
	他2店舗	アミューズ メント事業	店舗設備	218	-	借入金	平成28. 2	未定
在外子会社	米国ハワイ州1店舗	飲食事業	店舗設備	200	-	借入金	未定	未定
	中国マカオ特別行政区1店舗	飲食事業	店舗設備	170	-	借入金	未定	未定

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 投資予定額には、店舗出店契約に係る差入保証金が含まれております。

当連結会計年度後1年間の設備投資(既存店の改修)は、以下のとおりであります。

(2) 重要な設備の改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	VAMPAIRE CAFE他 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店内改装	135	-	自己資金	未定	個室化等
㈱ゴールデン マジック	九州 熱中屋 駒込LIVE他 (東京都豊島区駒込)	飲食事業	店内改装	47	-	自己資金	未定	個室化等
㈱バグース	BAGUS PLACE他 (東京都中央区銀座)	アミューズ メント事業	店内改装	21	-	自己資金	未定	個室化等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,688,000
計	9,688,000

(注)平成27年5月28日開催の定時株主総会において、当社定款を一部変更し、発行可能株式総数を29,064,000株としております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,422,000	7,266,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,422,000	7,266,000	-	-

(注)1.普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2.平成27年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しており、発行済株式総数が4,844,000株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年11月12日開催の取締役会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,870	1,870
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,000	561,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,748	583
新株予約権の行使期間	自平成27年6月10日 至平成28年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,748 資本組入額 874	発行価格 583 資本組入額 292
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員又は当社の子外社の取締役の地位にあることを要する。 その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	同左

(注)1.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、割当日において行使されていない本新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。



調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める付与株式数の調整を行う。

2. 発行価格は、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、新株予約権取得の条件に準じ無償で本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定された数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たり目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期日の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

4. 当社は、平成27年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月1日～平成23年2月28日 (注)1.	204	12,110	2,925	502,015	2,925	492,015
平成24年6月1日 (注)2.	12,110	24,220	-	502,015	-	492,015
平成25年9月1日 (注)3.	2,397,780	2,422,000	-	502,015	-	492,015

- (注)1. 新株予約権行使による増加であります。なお、当該発行済株式総数増減数等は、平成21年5月19日付で1株を2株に株式分割を行った後のものです。
2. 平成24年6月1日付で、普通株式1株を2株に株式分割をしております。
3. 平成25年9月1日付で、普通株式1株を100株に株式分割をしております。
4. 当社は、平成27年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。これより株式数は4,844,000株増加し、発行済株式総数が7,266,000株となっております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	35	19	1	3,923	3,995	-
所有株式数(単元)	-	1,366	415	3,808	1,238	1	17,379	24,207	1,300
所有株式数の割合(%)	-	5.6	1.7	15.7	5.1	0.0	71.8	100	-

- (注)1. 自己株式56,420株は、「個人その他」に564単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。
2. 平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、上記は株式分割前の株式数で記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
松村厚久	東京都港区	852,000	35.18
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目9番9号	248,000	10.24
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	115,000	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	58,900	2.43
株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区芝4丁目1番23号	56,420	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,300	1.95
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	東京都中央区月島4丁目16番13号	33,800	1.40
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	東京都港区六本木1丁目6番1号	32,300	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	20,600	0.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,400	0.68
計	-	1,480,720	61.14

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,364,300	23,643	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,422,000	-	-
総株主の議決権	-	23,643	-

(注)平成27年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、上記は株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社ダイヤモンド ダイニング	東京都港区芝 4丁目1番23号	56,400	-	56,400	2.3
計	-	56,400	-	56,400	2.3

(注)平成27年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、上記は株式分割前の株式数で記載しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。  
当該制度の内容は、以下のとおりです。

(平成25年11月12日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を発行することを平成25年11月12日開催の取締役会において決議されたものです。

なお、本新株予約権は、本新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施したものであります。

決議年月日	平成25年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社執行役員 6 当社重要な使用人 1 当社子会社取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価格の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	120	276,818
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年5月1日から本書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	56,420	-	169,260	-

(注) 1. 平成27年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から本書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを、総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年5月28日 定時株主総会	82,795	35

(注)平成27年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、上記は株式分割前の株式数を基準に配当金の総額及び1株当たりの配当額を記載しております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	618,000	328,000	505,000 230,000	169,900 2,475	5,119 1,439
最低(円)	206,500	133,000	191,000 117,200	124,000 1,403	1,370 1,295

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日まで大阪証券取引所ヘラクレス、同年10月12日以降大阪証券所JASDAQスタンダード、平成25年7月16日以降東京証券取引所JASDAQスタンダード、平成26年11月28日以降東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成24年6月1日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。  
平成25年9月1日付で、株式分割(株式1株につき100株)を行っております。  
平成27年3月1日付で、株式分割(株式1株につき3株)を行っております。  
印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月
最高(円)	2,520	2,880	3,129	3,465	5,119	4,545 1,439
最低(円)	1,932	2,370	2,600	2,906	3,410	4,089 1,295

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年11月27日まで東京証券取引所JASDAQスタンダード、同年11月28日以降東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成27年3月1日付で、株式分割(株式1株につき3株)を行っております。  
印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		松村 厚久	昭和42年 3月29日生	平成元年4月 平成8年3月 日拓エンタープライズ株式会社入社 有限会社エイアンドワイビューティサ プライ(現当社)設立 代表取締役 平成14年12月 有限会社エイアンドワイビューティサ プライを組織変更し株式会社ダイヤモンド ダイニング(現当社) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社サンプル 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,556,000
常務取締役	海外担当	薬師寺 祥行	昭和43年 10月19日生	平成4年4月 平成7年10月 平成11年5月 有限会社ブレイ入社 株式会社プレジャー入社 株式会社ユージー・グローイングアップ 入社 平成16年6月 当社 入社 平成17年4月 当社 営業本部長 平成17年6月 当社 取締役営業本部長 平成21年6月 株式会社シークレットテーブル 代表取締役社長 平成22年6月 当社 常務取締役 営業本部長 平成23年1月 当社 常務取締役 営業統括 平成27年3月 当社 常務取締役 海外担当(現任)	(注)3	24,000
取締役	営業統括	鹿中 一志	昭和50年 4月18日生	平成21年2月 株式会社高田屋 設立 取締役社長COO 平成22年2月 当社 入社 平成22年5月 当社 営業本部 第二営業統括部 第五営業部長 平成23年1月 当社 営業本部 副本部長 平成23年6月 当社 執行役員 営業本部 副本部長 平成24年2月 当社 執行役員 営業支援本部長 平成24年5月 当社 取締役 営業支援本部長 平成25年3月 当社 執行役員 社長室長 平成26年3月 当社 執行役員 営業本部長 平成27年3月 当社 執行役員 営業統括 平成27年5月 当社 取締役 営業統括(現任)	(注)4	-
取締役	管理統括	樋口 康弘	昭和48年 2月23日生	平成8年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年8月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年3月 平成27年3月 平成27年5月 野村ファイナンス株式会社 入社 当社 入社 当社 管理本部 経営企画部長 当社 執行役員 管理本部 経営企画部長 当社 執行役員 管理本部長 当社 取締役 管理本部長 当社 執行役員 管理本部長 当社 執行役員 本社統括 当社 取締役 管理統括(現任)	(注)4	-
取締役		鈴木 大徳	昭和50年 6月7日生	平成14年10月 平成20年12月 古田士公認会計士事務所 入所 株式会社CFO Consulting Group 設立 代表取締役(現任) 平成26年1月 株式会社CFO Strategy 設立 代表取締役(現任) 平成26年5月 当社 取締役(現任) 平成26年12月 The CFO Consulting株式会社 代表取締役(現任) 平成27年4月 株式会社CFO M&A 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役		森田 雅也	昭和55年 7月24日生	平成20年12月 平成22年1月 平成27年5月 弁護士登録 法律事務所オーセンス(現:弁護士法 人法律事務所オーセンス) 入所(現 任) 当社 取締役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		西村 康裕	昭和28年 5月16日生	昭和52年4月 株式会社三和銀行 入行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 上野支店長 平成19年3月 山田ビジネスコンサルティング株式会社 営業推進部長 日本振興銀行株式会社 常務執行役員 審査本部長 平成24年11月 株式会社イオン銀行 監査部 担当部長 平成26年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		齋藤 哲男	昭和29年 3月25日生	昭和52年4月 東京証券取引所(現:株式会社日本取引 所グループ)入所 平成9年5月 株式会社ワークツ 代表取締役 (現任) 平成18年4月 アラックス株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 株式会社インボイス 取締役 平成20年8月 マスターピース・グループ株式会社 監査役 平成21年5月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 サイオステクノロジー株式会社 監査役(現任) 平成24年6月 ディーエムソリューションズ株式会社 監査役(現任) 平成24年10月 With Asset Management株式会社 監査役	(注)6	2,400
監査役		石田 茂之	昭和37年 8月8日生	昭和61年4月 株式会社エーピー入社 平成5年7月 同社 代表取締役 平成16年8月 株式会社ル・ショコラ・デュ・ディアマ ン 設立 代表取締役 平成18年10月 株式会社メディアシーク 監査役 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)6	600
計						2,583,000

- (注) 1. 取締役 鈴木大徳、森田雅也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 西村康裕、齋藤哲男、石田茂之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 鹿中一志、樋口康弘、森田雅也は、補欠又は増員として選任された取締役ですので、任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
5. 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、開発本部長 関 武、営業推進本部長 阿部 克巳、管理本部長 須藤 大輔、社長室長 青木 俊之、人材開発室長 向山 幸代、営業本部長 澤田 泰一、営業副本部長 蛭子 茂也で構成されております。
8. 平成27年3月1日付で、分割比率1対3の株式分割を行っております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは『GIVE "FUN & IMPACT" TO THE WORLD』を企業理念として、従来の飲食事業とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして事業活動をしております。その為、当社グループは企業の社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくため、透明性の高い、コーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えており、コンプライアンスの周知徹底、経営の透明性及び公平性を確保するとともに、環境の変化に迅速な対応ができる企業体制の確立を目指しております。

平成27年5月29日現在は取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）の体制であります。

なお、社外役員の独立性については、上場規則及び社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成27年5月29日現在では取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の重要な会議にも常勤監査役が参加しております。

##### a．取締役会

取締役会は、原則として毎月第7営業日に開催しております。必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、取締役の業務執行を監督するとともに、重要事項につき決議を行っております。

##### b．監査役

当社は、平成27年5月29日現在、監査役3名（うち、常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しており、当該3名は全員が社外監査役の要件を満たしております。監査役は、監査の独立性を確保しながら、取締役の業務執行を監督する機関として、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席しております。監査役会による代表取締役社長との定期的な意見交換並びに、当社グループの内部監査を実施する内部監査室との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監督機能も強化しております。

##### c．執行役員

当社では、業務執行を強化するとともに、経営陣との意思疎通を効率化するため、重要な職務について執行役員を任命しています。執行役員は経営責任を負わないものの、日常業務について代表取締役社長を補佐し、業務を遂行しています。

##### d．経営会議

取締役会から付託された範囲において会社の業務執行に関する重要事項を審議決定するため、経営会議（取締役、執行役員、常勤監査役が参加）を週1回開催し、個別の経営課題の協議の場としております。経営会議においては、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの事前回避を図っております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の概要は、以下のとおりであります。（最終改定 平成27年4月27日）

##### a．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社は、「グループ理念」並びに「グループ行動指針」を経営の基本として策定し、当社及び子会社はその規模や特性に応じて業務運営の効率性、情報の正確性、コンプライアンス体制の整備に努めるものとする。これを実践するため、法令及び定款を遵守するとともに、コンプライアンスの確保・推進を目的として制定した「コンプライアンス規程」に基づく行動規範・企業倫理の遵守の徹底を図るものとする。また、当社及び子会社の取締役及び使用人が社会規範・倫理・法令等の遵守を継続的に率先垂範することにより、公正かつ適切な企業活動の実現と企業の社会的責任を果たすことによる社会との調和を図るものとする。

．当社は、「コンプライアンス規程」及び「経営会議規程」に基づき、経営会議内に「コンプライアンス部会」を置き、継続的に当社及び子会社の取締役及び執行役員へのコンプライアンスに係る情報の共有を図るとともに、コンプライアンス体制の監視及び改善することを目的としてコンプライアンスに係る重要事項を審議決定することとする。

．当社は、「内部通報規程」を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることを当社及び子会社の取締役及び使用人が知った場合の通報窓口を、社長直轄の内部監査室に置くものとする。また、内部監査室は、各部署における業務実施状況が法令、定款及び社内規程に準拠し適法かつ妥当であるかについて監査・検証し、コンプライアンスの実効性を高めるものとする。

．当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善を図るものとする。

- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、当社の所管する部署は、その保存媒体に応じて、適切かつ検索性の高い状態で保存・管理（廃棄を含む）するものとする。また、当該文書等については、当社の取締役及び監査役が必要に応じて常時閲覧することができるものとする。
  - ・ 内部監査室は、同規程に定める当社の文書保管責任者と連携の上、文書等の保管及び管理状況を監査するものとする。
  - ・ 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は、子会社における法定の議事録の写し等の文書を当社に提出することにより、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を報告する。また、当該文書等については、当社の取締役及び監査役が必要に応じて常時閲覧することができるものとする。
- c. 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社及び子会社における損失の危険の管理については、「リスク管理規程」に基づき、当社並びに子会社の取締役及び執行役員を中心として、当社及び子会社の各本部において継続的にリスクに対する監視・把握を行い、常時リスクに対する意識を高めるものとする。
  - ・ 当社は、同規程及び「経営会議規程」に基づき、経営会議内に「リスク管理部会」を置き、継続的に当社並びに子会社の取締役及び執行役員へのリスクの管理状況の報告・検討を行い、潜在するリスクに対する情報の抽出と評価を実施することにより、予めリスク回避に努めるとともに、リスク発生時の対応等を定めるものとする。
  - ・ 当社は、社内外で想定される将来リスクを分析・整理し、当社及び子会社の各部門において事前に対策を講じることにより、リスク管理体制の更なる強化を図るものとする。
- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、当社及び子会社の取締役会を原則第7営業日に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することに加え、経営に関する事項については、「経営会議」（当社及び子会社の取締役、執行役員、常勤監査役が参加する会議）を原則週1回開催し、当社及び子会社の取締役会から付託された範囲において会社の業務執行に関する重要事項を審議決定するものとする。
  - ・ 当社及び子会社の取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務権限規程」「業務分掌規程」に基づき、その責任者が職務権限規程・決裁権限基準に則った決定を行う体制とする。
  - ・ 当社及び子会社の取締役会は当社並びに子会社の取締役、執行役員及び使用人が共有する全社目標として年度予算を策定し、当社並びに子会社の取締役及び執行役員は目標達成のために注力する。また、目標達成の進捗管理状況は、当社及び子会社の取締役会における月次報告、経営会議における適宜報告等により行い、これに伴う必要な審議及び決定を諸規程に基づき、行うこととする。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 原則として、当社の役職員が子会社の取締役若しくは監査役として就任し、子会社における業務の適正性を監視できる体制とする。また、当社は子会社の内部統制に関する担当部署を設置し、子会社との内部統制に関する協議、情報の共有化、指導、助言の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。なお、子会社に対しては、当社の内部監査室及び監査役・監査役会が直接監査できる体制とし、その報告は直接当社及び子会社の代表取締役へ報告される体制とする。
  - ・ 当社及び子会社間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行うこととする。また、子会社の計数管理に関しては、財務経理部門が分掌し、連結決算作成の管理監督を行うこととする。
  - ・ 当社及び子会社は、当社グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行うこととする。また、当社は子会社の業務執行状況を適宜検討し、「関係会社管理規程」に基づく合議・承認事項については、適切な対応を行うこととする。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- ・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。その場合、当該使用人の任命、異動、評価等の人事権に係る事項については、当社の監査役会の意見を尊重することとし、当社の取締役からの独立性の確保に努めることとする。
  - ・ 当社の監査役職務を補助する使用人は、その職務の遂行にあたり、当社の監査役からの指示にのみ従うこととし、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に努めることとする。また、重要事項の職務の遂行については、内部監査室等が適宜監査役を補助する体制とする。
- g. 当社の監査役への報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の役職員（これらの者から報告を受けた者を含む。以下、本項においては同じ。）は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うこととする。

・ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の役職員は、当社及び子会社の業務又は業績に与える重要な事項について当社の監査役に報告することとし、職務遂行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告を行うこととする。

・ 当社の監査役は、職務の遂行に必要な情報について、当社の取締役及び使用人並びに子会社の役職員に対して、常時直接説明を求められることができるものとする。

・ 当社グループの内部通報制度とその窓口の適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について当社の監査役への迅速かつ適切な報告体制を確保するものとする。

・ 上記( )及び( )の報告をした者に対しては、当該報告を理由として、いかなる不利な取扱いもしてはならないこととする。また、当社グループの内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用するものとする。

h . その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役会は、「監査役監査基準」に基づき、当社及び子会社の代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、当社及び子会社の監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換し、代表取締役との相互認識を高めることとする。また、当社の監査役は、当社及び子会社の取締役会及び経営会議の他、意思決定の過程、執行状況の把握のために適宜部会等の会議に出席することができるものとし、必要に応じて会計監査人、内部監査室との相互に緊密に連携する体制を確保し、さらに当社の監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の有識者を活用することができる体制も整えることとする。

i . 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続きを定め、当社の監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じるものとする。

j . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・ 当社及び子会社は、反社会的勢力との一切の関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然と対応するものとし、当社及び子会社の役職員に対してその徹底を図るものとする。

・ 反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部署は管理本部とし、当社及び子会社の取締役及び執行役員を中心として、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応することとする。

・ 反社会的勢力との関係を遮断するため、取引契約に「暴力団排除条項」を定め、相手が反社会的勢力であることが判明した場合には、関係を速やかに解消する取り組みを行うこととする。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室（４名）を設置しており、年間の監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行の正確性、適正性、経済性、有効性、効率性について監査し、評価と提言を行っております。また、監査結果は被監査部門に通知し、監査役とも共有することにより不備事項の改善に役立て、内部監査の実効性を高めております。

当社の監査役３名は全員が社外監査役であり、常勤監査役は１名です。常勤監査役は取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧により、取締役会の意思決定や取締役の業務執行を監督しております。さらに、店舗等の事業所の往査、本社部門のヒアリング等を行うことにより、取締役の業務執行における法令遵守体制、重要な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

二．社外取締役及び社外監査役

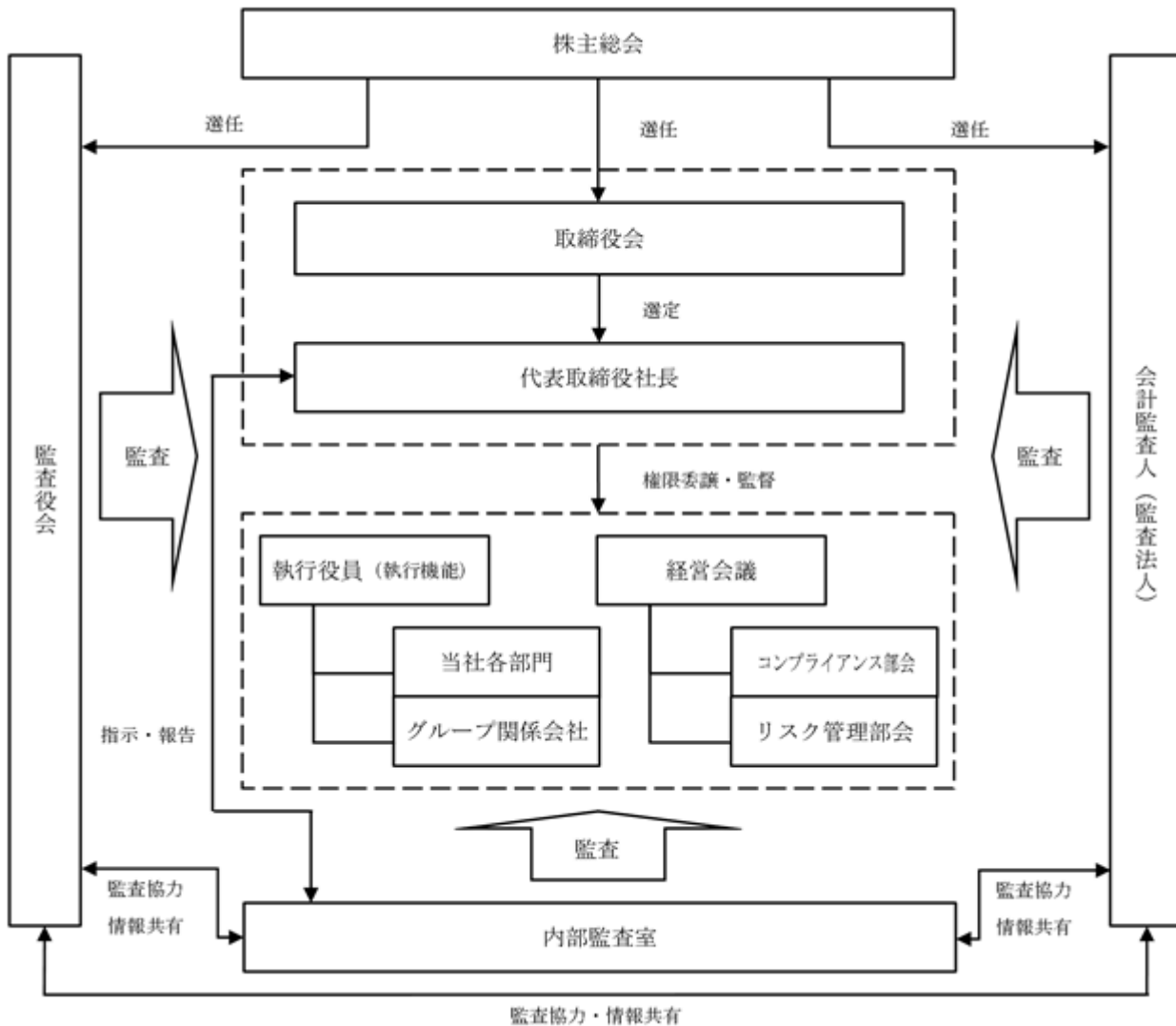
当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であります。

社外取締役鈴木大徳氏、森田雅也氏とは利害関係はございません。

社外監査役の西村康裕、齋藤哲男、石田茂之の３名は平成27年５月29日現在、資本的な関係を除き、利害関係はございません。

社外役員の独立性については、上場規則及び社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えており、より独立性の高い社外取締役候補者を選定することも課題として検討を行ってまいります。

なお、企業統治の体制の概要は以下の模式図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、取締役及び執行役員を中心として、各本部において継続的に監視・把握を行うとともに、経営会議内に「リスク管理部会」を置き、継続的に取締役、執行役員へのリスクの管理状況の報告・検討を行い、予めリスク回避に努めるとともに、リスク発生時の対応等を定めるものとする。

当社は主に飲食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

また、コンプライアンスに係る事項については、経営会議内に「コンプライアンス部会」を置き、継続的に取締役、執行役員へのコンプライアンスに関する情報の共有を図るとともに、コンプライアンスに係る重要事項を審議決定しております。また、随時顧問弁護士、税理士、弁理士等から助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役 1 名を除く。)	152,400	152,400	-	-	-	3
監査役 ( 社外監査役 4 名を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,500	13,500	-	-	-	5

(注) 1. 当事業年度末(平成27年2月28日)現在の社内取締役は3名、社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。上記の員数には任期満了社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会において決定された報酬総額の限度額内で、本人の能力・経歴等を第一義とし、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定する旨、役員規程に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と、社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役においては18,000千円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額、各社外監査役においては12,000千円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、山崎博行、向井誠の2名であります。また、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士23名、その他17名であります。また、当社監査役は、会計監査人から監査の計画や実施状況について報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換等を行っており、互いの業務の連携を行いながら、監査を実施しております。また、会計監査人は、当社内部監査室とも連携し、内部監査の状況等の情報を交換しながら、監査を実施しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

##### イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月末を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,200	-	38,540	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	37,200	-	38,540	2,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理体制整備に関するアドバイザー業務等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、各種団体の開催するセミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読による情報収集を行うことで会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,868,942	1 4,565,068
売掛金	267,477	326,505
預け金	140,809	170,390
前払費用	427,344	503,559
商品	8,599	8,505
原材料及び貯蔵品	136,520	151,648
未収入金	89,626	137,749
繰延税金資産	117,135	101,537
その他	11,130	36,793
貸倒引当金	1,839	2,448
<b>流動資産合計</b>	<b>5,065,747</b>	<b>5,999,311</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,279,133	7,949,662
減価償却累計額	4,605,490	4,730,197
減損損失累計額	701,687	638,954
建物(純額)	1,971,956	2,580,511
車両運搬具	1,714	2,425
減価償却累計額	1,571	2,069
車両運搬具(純額)	142	355
工具、器具及び備品	2,183,750	2,441,816
減価償却累計額	1,838,392	1,885,663
減損損失累計額	61,424	61,082
工具、器具及び備品(純額)	283,933	495,070
土地	26,033	53,759
リース資産	497,003	477,363
減価償却累計額	346,371	402,240
減損損失累計額	21,778	21,103
リース資産(純額)	128,853	54,019
建設仮勘定	115,152	67,663
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,526,072</b>	<b>3,251,379</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	321,821	519,133
商標権	2,504	1,671
ソフトウェア	18,952	31,377
その他	63,551	48,261
<b>無形固定資産合計</b>	<b>406,829</b>	<b>600,444</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	85,811	188,133
差入保証金	1 3,830,016	1 3,968,505
繰延税金資産	383,711	461,321
その他	2 126,856	2 217,506
貸倒引当金	2,760	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,423,636</b>	<b>4,835,466</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,356,537</b>	<b>8,687,290</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,422,285</b>	<b>14,686,602</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,220	612,189
短期借入金	1 58,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,543,361	1 2,021,440
1年内償還予定の社債	1 400,000	1 400,000
未払費用	747,551	895,552
未払法人税等	276,207	248,827
賞与引当金	34,642	49,717
株主優待引当金	18,088	11,179
ポイント引当金	12,833	14,871
資産除去債務	21,752	-
繰延税金負債	-	1,552
その他	833,447	1,300,549
流動負債合計	4,464,104	5,555,880
固定負債		
社債	1 1,010,000	1 610,000
長期借入金	1 2,888,894	1 4,274,258
長期割賦未払金	448,680	288,632
リース債務	108,773	50,068
資産除去債務	367,645	453,730
長期前受収益	104,159	34,241
その他	39,318	41,348
固定負債合計	4,967,471	5,752,279
負債合計	9,431,576	11,308,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,958,725	2,285,378
自己株式	71,391	71,668
株主資本合計	2,881,363	3,207,739
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	89,149	150,506
その他の包括利益累計額合計	89,149	150,506
新株予約権	20,196	20,196
純資産合計	2,990,708	3,378,442
負債純資産合計	12,422,285	14,686,602

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	24,776,318	26,079,240
売上原価	5,552,337	5,619,602
売上総利益	19,223,981	20,459,637
販売費及び一般管理費	1 18,510,198	1 19,495,463
営業利益	713,782	964,173
営業外収益		
受取利息	885	1,797
受取協賛金	23,166	23,166
受取配当金	1,006	1,000
負ののれん償却額	114,614	-
為替差益	13,325	51,553
その他	62,973	78,303
営業外収益合計	215,972	155,821
営業外費用		
支払利息	95,733	99,143
支払手数料	32,961	36,033
その他	23,063	28,702
営業外費用合計	151,757	163,878
経常利益	777,996	956,116
特別利益		
固定資産売却益	2 6,987	2 4,096
固定資産受贈益	11,289	-
立退補償金	71,428	-
その他	8,180	-
特別利益合計	97,885	4,096
特別損失		
固定資産除却損	3 25,692	3 14,884
固定資産売却損	4 640	4 7,549
減損損失	5 305,719	5 129,902
本社移転費用	23,376	-
解約違約金	-	20,624
その他	15,145	15,680
特別損失合計	370,575	188,641
税金等調整前当期純利益	505,306	771,571
法人税、住民税及び事業税	370,395	335,118
法人税等調整額	34,050	50,657
法人税等合計	336,345	385,775
少数株主損益調整前当期純利益	168,961	385,795
当期純利益	168,961	385,795

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	168,961	385,795
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	71,091	61,356
その他の包括利益合計	1 71,091	1 61,356
包括利益	240,053	447,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,053	447,152
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	1,850,203	2,413	2,841,820
当期変動額					
剰余金の配当			60,440		60,440
当期純利益			168,961		168,961
自己株式の取得				68,978	68,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	108,521	68,978	39,542
当期末残高	502,015	492,015	1,958,725	71,391	2,881,363

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,057	18,057	-	2,859,878
当期変動額				
剰余金の配当				60,440
当期純利益				168,961
自己株式の取得				68,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,091	71,091	20,196	91,287
当期変動額合計	71,091	71,091	20,196	130,830
当期末残高	89,149	89,149	20,196	2,990,708

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	1,958,725	71,391	2,881,363
当期変動額					
剰余金の配当			59,142		59,142
当期純利益			385,795		385,795
自己株式の取得				276	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	326,653	276	326,376
当期末残高	502,015	492,015	2,285,378	71,668	3,207,739

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,149	89,149	20,196	2,990,708
当期変動額				
剰余金の配当				59,142
当期純利益				385,795
自己株式の取得				276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,356	61,356	-	61,356
当期変動額合計	61,356	61,356	-	387,733
当期末残高	150,506	150,506	20,196	3,378,442

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	505,306	771,571
減価償却費	673,990	675,155
減損損失	305,719	129,902
のれん償却額	164,065	156,100
負ののれん償却額	114,614	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,186	2,151
賞与引当金の増減額（は減少）	3,799	13,272
株主優待引当金の増減額（は減少）	3,970	6,908
ポイント引当金の増減額（は減少）	12,833	2,038
有形固定資産売却損益（は益）	6,346	3,453
有形固定資産除却損	25,692	14,884
固定資産受贈益	11,289	-
受取利息及び受取配当金	1,891	2,797
支払利息	95,733	99,143
支払手数料	32,961	36,033
立退補償金	71,428	-
売上債権の増減額（は増加）	8,847	53,778
未収入金の増減額（は増加）	57,219	3,800
前受収益の増減額（は減少）	110,011	69,988
たな卸資産の増減額（は増加）	8,277	10,044
前払費用の増減額（は増加）	31,492	71,075
未払費用の増減額（は減少）	11,867	124,241
仕入債務の増減額（は減少）	8,078	23,370
未払金の増減額（は減少）	159,289	68,711
未払又は未収消費税等の増減額	23,192	230,244
その他	65,227	115,751
小計	1,711,470	2,250,931
利息及び配当金の受取額	1,891	2,759
立退補償金の受取額	71,428	-
利息の支払額	90,059	94,272
法人税等の支払額	256,001	435,430
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,438,730</b>	<b>1,723,987</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	6,680	8,374
有形固定資産の取得による支出	564,210	1,189,788
有形固定資産の売却による収入	106,086	6,296
無形固定資産の取得による支出	8,598	17,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 213,562
事業譲受による支出	-	<sup>3</sup> 181,696
差入保証金の差入による支出	235,373	422,422
差入保証金の回収による収入	464,738	236,469
長期前払費用の増加による支出	36,813	145,542
投資有価証券の取得による支出	-	80,096
資産除去債務の履行による支出	49,528	41,770
その他	10,513	9,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,894	2,048,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,834	58,000
長期借入れによる収入	1,422,031	3,929,597
長期借入金の返済による支出	1,981,264	2,100,295
割賦未払金の支出	145,009	157,046
リース債務の返済による支出	119,842	101,152
社債の発行による収入	1,100,000	-
社債の償還による支出	290,000	400,000
手数料の支払額	32,961	18,700
配当金の支払額	60,584	49,951
自己株式の取得による支出	68,978	276
新株予約権の発行による収入	20,196	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,245	1,044,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,372	2,418
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	970,962	717,294
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,949	3,785,911
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,785,911	<sup>1</sup> 4,503,205

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数 8社

子会社の名称

株式会社サンプル

株式会社ゴールデンマジック

株式会社バグース

Diamond Dining International Corporation

Shokudo Japanese LLC.

Buho Waikiki LLC.

Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.

Diamond Wedding LLC.

上記のうち、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、KOMARS F&B PTE.LTD.は、平成26年10月1日付でDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.へ商号変更しております。

また、Diamond Wedding LLC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、前連結会計年度において連結子会社でありましたDiamond Dining International California LLC.は、平成26年5月6日付で会社清算したため、連結の範囲から除外しております。

( 2 ) 非連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

( 連結の範囲から除いた理由 )

株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法を適用しない非連結子会社

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

( 持分法を適用しない理由 )

非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.及びDiamond Wedding LLC.の決算日は12月29日であります。また、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a . 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b . その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 2～22年  
工具、器具及び備品 2～20年  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。  
株主優待引当金  
株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。  
ポイント引当金  
DDマイル会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）  
ヘッジ方針  
デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。  
ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
5～10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース資産減損勘定」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース資産減損勘定」9,567千円、「その他」29,751千円は、「その他」39,318千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76,299千円は、「為替差益」13,325千円、「その他」62,973千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(1) 担保に供している資産

定期預金	177,568千円
計	177,568

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	58,000千円
1年内返済予定の長期借入金	110,000
長期借入金	260,000
1年内償還予定の社債	40,000
社債	140,000
計	608,000

(3) 質権設定している資産

差入保証金	269,006千円
計	269,006

上記の差入保証金については、短期借入金58,000千円、1年内返済予定の長期借入金215,350千円、1年内償還予定の社債80,000千円、長期借入金356,000千円、社債180,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(1) 担保に供している資産

定期預金	177,573千円
計	177,573

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	334,100千円
長期借入金	760,000
1年内償還予定の社債	120,000
社債	300,000
計	1,514,100

(3) 質権設定している資産

差入保証金	287,799千円
計	287,799

上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金483,600千円、1年内償還予定の社債80,000千円、長期借入金738,400千円、社債100,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
その他(株式)	45,059千円	45,059千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	6,393,797千円	6,728,211千円
賞与引当金繰入額	34,283	47,689
賃借料	5,107,672	5,242,511
減価償却費	673,990	675,155
株主優待引当金繰入額	15,535	9,710
ポイント引当金繰入額	12,833	10,682

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
店舗設備等の売却益	5,760千円	4,096千円
社員寮(土地等)の売却益	1,226	-

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	22,548千円	13,767千円
工具、器具及び備品	3,144	1,117

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
店舗設備等の売却損	640千円	7,549千円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	店舗他	建物	250,934千円
		工具、器具及び備品	15,868
		リース資産	17,101
		長期前払費用他	21,815

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額305,719千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	店舗他	建物	89,784千円
		工具、器具及び備品	10,732
		土地	16,033
		リース資産	9,589
		長期前払費用他	3,762

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、土地、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額129,902千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	71,091千円	61,356千円
税効果調整前	71,091	61,356
その他の包括利益合計	71,091	61,356



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	24,220	2,397,780	-	2,422,000
合計	24,220	2,397,780	-	2,422,000
自己株式				
普通株式(株)	44	56,256	-	56,300
合計	44	56,256	-	56,300

(注) 1. 当社普通株式の発行済株式数の増加は、平成25年9月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)したことによるものであります。

2. 当社普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得519株、平成25年9月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)55,737株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成25年新株予約権	-	-	-	-	-	20,196
合計		-	-	-	-	-	20,196

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,440	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,142	利益剰余金	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	2,422,000	-	-	2,422,000
合計	2,422,000	-	-	2,422,000
自己株式				
普通株式（株）	56,300	120	-	56,420
合計	56,300	120	-	56,420

（注）1. 当社普通株式の自己株式数の増加120株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当社は、平成27年 3月 1日付で普通株式 1株を 3株に株式分割しておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成25年新株予約 権	-	-	-	-	-	20,196
	合計	-	-	-	-	-	20,196

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月29日 定時株主総会	普通株式	59,142	25	平成26年 2月28日	平成26年 5月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	82,795	利益剰余金	35	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

（注）1. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更に係る記念配当 5円を含んでおります。

2. 当社は、平成27年 3月 1日付で普通株式 1株を 3株に株式分割しておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	3,868,942千円	4,565,068千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	223,840	232,253
その他流動資産(預け金)	140,809	170,390
現金及び現金同等物	3,785,911	4,503,205

2. 当連結会計年度に株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式取得により新たにKOMARS F&B PTE.LTD.(現: Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,831千円
固定資産	70,534
のれん	225,588
流動負債	99,164
株式の取得価額	223,789
現金及び現金同等物	10,226
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	213,562

3. 当連結会計年度に事業譲受により増加した資産は次のとおりであります。

流動資産	1,880千円
固定資産	179,816
事業譲受による支出	181,696

4. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	56,737千円	126,839千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	331,825	319,308
1年超	528,106	458,660
合計	859,932	777,968

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有型の国債であり、満期前までは市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払費用は、1年以内の支払い期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,868,942	3,868,942	-
(2) 売掛金	267,477		
貸倒引当金	1,839		
	265,638	265,638	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
(4) 差入保証金(注)2.	1,636,986	1,617,605	19,380
資産計	5,771,566	5,752,185	19,380
(5) 買掛金	518,220	518,220	-
(6) 短期借入金	58,000	58,000	-
(7) 未払費用	747,551	747,551	-
(8) 長期借入金	4,432,256	4,461,036	28,779
(9) 社債	1,410,000	1,420,357	10,357
負債計	7,166,027	7,205,165	39,137
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,565,068	4,565,068	-
(2) 売掛金	326,505		
貸倒引当金	2,448		
	324,057	324,057	-
(3) 投資有価証券	80,096	80,120	24
(4) 差入保証金(注)2.	1,703,128	1,692,667	10,461
資産計	6,672,351	6,661,914	10,437
(5) 買掛金	612,189	612,189	-
(6) 短期借入金	-	-	-
(7) 未払費用	895,552	895,552	-
(8) 長期借入金	6,295,699	6,304,887	9,188
(9) 社債	1,010,000	1,016,245	6,245
負債計	8,813,441	8,828,875	15,434
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非連結子会社株式	45,059	45,059
非上場株式	22,464	22,464
差入保証金	2,193,030	2,265,376

(注) 1. 非連結子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,755,277	-	-	-
売掛金	267,477	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の 債券(国債)	-	-	-	-

(注) 差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,422,723	-	-	-
売掛金	326,505	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の 債券(国債)	-	80,096	-	-

(注) 差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載していません。

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	58,000	-	-	-	-	-
社債	400,000	400,000	260,000	240,000	110,000	-
長期借入金	1,543,361	1,285,543	908,487	434,837	183,874	76,150
リース債務	101,640	58,704	28,352	16,466	5,249	-
割賦未払金	157,817	159,598	150,576	111,926	26,579	-
合計	2,260,819	1,903,846	1,347,416	803,230	325,704	76,150

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	400,000	260,000	240,000	110,000	-	-
長期借入金	2,021,440	1,742,637	1,238,987	952,394	340,239	-
リース債務	58,592	28,352	16,466	5,249	-	-
割賦未払金	160,047	150,126	111,926	26,579	-	-
合計	2,640,081	2,181,116	1,607,380	1,094,223	340,239	-



(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	80,096	80,120	24
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	80,096	80,120	24

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,754,600	1,209,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,209,000	673,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 自社株式オプションにかかる資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
現金及び預金	20,196	-

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、以下は、当該株式分割後の株式数で記載しております。

(1) 自社株式オプションの内容

	平成25年新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社執行役員 6 当社重要な使用人 1 当社子会社取締役 4
株式の種類別の自社株式オプションの数(注)	当社普通株式 561,000株
付与日	平成25年12月10日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。 その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成27年 6月10日 至 平成28年 6月 9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプションの数

	平成25年新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	561,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	561,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成25年新株予約権
権利行使価格	(円)	583
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	108

3. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	32,474千円	22,788千円
賞与引当金	11,423	11,471
ポイント引当金	5,214	5,338
前受収益	71,420	41,776
未払事業所税	21,166	19,100
減損損失	237,719	196,500
減価償却超過額	98,065	99,862
リース資産減損勘定	3,620	4,073
資産除去債務	145,544	164,965
資産調整勘定	-	47,979
繰越欠損金	-	100,059
その他	15,862	48,468
繰延税金資産小計	642,511	762,384
評価性引当額	104,289	94,020
繰延税金資産合計	538,222	668,364
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	33,204	44,575
在外子会社における減価償却不足額	-	57,965
その他	10,250	4,517
繰延税金負債合計	43,455	107,058
繰延税金資産の純額	494,766	561,305

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	117,135千円	101,537千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	1,552
固定資産 - 繰延税金資産	383,711	461,321
固定負債 - 繰延税金負債	6,079	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	2.0	1.7
のれん償却	11.0	6.9
評価性引当額の増減	1.4	1.3
子会社欠損金に係る税効果未認識	4.2	3.5
その他	2.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6	50.0

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

前連結会計年度(平成26年2月28日)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が6,749千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が21,133千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 KOMARS F&B PTE.LTD.

事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける今後の海外飲食事業は、既存のハワイ子会社を通じたハワイでの展開、米国本土への進出だけでなく、今回株式取得したKOMARS F&B PTE.LTD.を東南アジア展開の足掛かりとし、順次、シンガポール国内での追加出店、シンガポール隣国を中心とした東南アジアへの展開を図り、更なる当社グループの業容拡大・成長を図り、ひいては株式価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成26年10月1日付でDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.へ商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(千円)	KOMARS F&B PTE.LTD.の普通株式取得価額	207,789
取得に直接要した費用(千円)	アドバイザー費用等	16,000
取得原価(千円)		223,789

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

225,588千円

(2) 発生原因

KOMARS F&B PTE.LTD.が「飲食事業」をシンガポール国内において展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～15年と見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	424,970千円	389,398千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,966	97,049
見積りの変更による増加額	40,771	29,790
時の経過による調整額	2,766	2,626
資産除去債務の履行による減少額	64,060	64,404
その他増減額(は減少)	31,016	730
期末残高	389,398	453,730

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「資産除去債務の消滅による減少額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他増減額(は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「資産除去債務の消滅による減少額」に表示していた21,456千円、「その他増減額(は減少)」9,560千円は、「その他増減額(は減少)」31,016千円として組替えております。

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容

当連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる現状回復費用を見直した結果、29,790千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。「ライセンス事業」は、これまで自社グループで開発し直営展開しておりましたブランドの一部をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,561,195	6,171,232	43,890	24,776,318	-	24,776,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,561,195	6,171,232	43,890	24,776,318	-	24,776,318
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,515,302	591,966	52,053	2,055,215	1,341,432	713,782
セグメント資産	5,556,004	2,368,521	9,601	7,934,126	4,488,158	12,422,285
その他の項目						
減価償却費	417,729	174,414	951	593,095	80,894	673,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,565	438,066	193	756,825	203,064	959,889

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 1,341,432千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,488,158千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,340,468	6,684,042	54,729	26,079,240	-	26,079,240
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,340,468	6,684,042	54,729	26,079,240	-	26,079,240
セグメント利益	1,674,319	838,228	15,615	2,528,164	1,563,990	964,173
セグメント資産	6,668,638	2,688,295	16,274	9,373,208	5,313,394	14,686,602
その他の項目						
減価償却費	380,549	193,798	422	574,771	100,384	675,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727,364	474,158	-	1,201,523	84,429	1,285,953

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 1,563,990千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
  - （2）セグメント資産の調整額5,313,394千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
  - （3）減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
  - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
- 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	合計
2,614,812	609,695	26,872	3,251,379

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
減損損失	242,960	62,759	-	-	305,719

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
減損損失	85,025	44,877	-	-	129,902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	78,359	85,705	-	-	164,065
当期末残高	167,903	153,918	-	-	321,821

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	114,614	-	-	-	114,614
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	83,931	72,168	-	-	156,100
当期末残高	437,383	81,750	-	-	519,133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村 厚久	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 37.8	新株予約 権の付与	新株予約 権の付与	16,200	新株予 約権	16,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年11月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、期末残高は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	418円55銭	473円21銭
1株当たり当期純利益金額	23円66銭	54円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	53円27銭

(注) 1. 平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	168,961	385,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	168,961	385,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,139,802	7,096,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	145,033
(うち転換社債型新株予約権付社債) (株)	(-)	(-)
(うち新株予約権) (株)	(-)	(145,033)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年新株予約権 普通株式 561,000株	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
純資産の部の合計額	2,990,708	3,378,442
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	20,196	20,196
(うち新株予約権) (千円)	(20,196)	(20,196)
(うち少数株主持分) (千円)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,970,512	3,358,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,097,100	7,096,740

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、当社株式に、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年2月28日(土曜日)を基準日(実質基準日は平成27年2月27日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,422,000株
今回の分割により増加する株式数	4,844,000株
株式分割後の発行済株式数	7,266,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,688,000株

(3) 分割の日程

基準公告日	平成27年2月13日(金曜日)
基準日	平成27年2月28日(土曜日)
(実質基準日)	(平成27年2月27日(金曜日))
効力発生日	平成27年3月1日(日曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	23円66銭	54円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	53円27銭

4. 新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。また、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を効力発生日以降、以下のとおりに調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成25年新株予約権	1,748円	583円

(新株予約権の払込)

当社は平成27年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社との間で事業に関するコンサルティング契約又はアドバイザー契約を締結している会社の代表取締役(以下、「顧問等」という。)2名に対し、第三者割当の方式により、以下のとおり新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議いたしました。

なお、本新株予約権は、本新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額でないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式200,000株 (新株予約権1個につき100株)
(2) 本新株予約権の総数	2,000個
(3) 発行金額	本新株予約権1個当たり3,800円 273,200,000円
(4) 発行価額の総額	(内訳) 新株予約権の発行による調達額: 7,600,000円 新株予約権の行使による調達額: 265,600,000円 資本金の増加額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、残額を資本準備金に組み入れるものとする。
(5) 資本組入額	
(6) 行使価額	1株当たり1,328円
(7) 行使期間	平成29年5月1日から平成30年4月30日まで
(8) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方式により、顧問等に2,000個割り当てます。
(9) 割当日	平成27年5月14日
(10) 払込期日	平成27年5月14日
(11) その他	本新株予約権は、ストックオプションの付与を目的として発行するものであり、MSCBやMSワラントとは異なるものであります。また、本新株予約権の発行は金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ダイヤモンドダイニング	第1回無担保社債	平成年月日 25.3.25	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.60	なし	平成年月日 30.3.23
(株)ダイヤモンドダイニング	第2回無担保社債	25.3.29	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	0.46	あり	30.3.30
(株)ダイヤモンドダイニング	第3回無担保社債	25.3.29	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.45	あり	30.3.30
(株)バグース	第5回無担保社債	22.9.17	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.66	あり	27.9.17
(株)バグース	第6回無担保社債	23.1.25	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.54	なし	28.1.25
(株)バグース	第3回無担保社債	24.3.26	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.79	なし	29.3.24
(株)バグース	第6回無担保社債	25.3.29	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.46	なし	30.3.30
(株)ゴールデンマジック	第1回無担保社債	24.3.26	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.79	なし	29.3.24
合計	-	-	1,410,000 (400,000)	1,010,000 (400,000)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	260,000	240,000	110,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,543,361	2,021,440	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	101,640	58,592	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,888,894	4,274,258	1.3	平成27年3月1日～ 平成32年1月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,773	50,068	1.8	平成27年3月1日～ 平成30年12月23日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済予定)	157,817	160,047	1.7	-
長期割賦未払金(1年超返済予定)	448,680	288,632	1.7	平成27年3月1日～ 平成30年12月27日
合計	5,307,167	6,853,040	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,742,637	1,238,987	952,394	340,239
リース債務	28,352	16,466	5,249	-
その他有利子負債				
長期割賦未払金	150,126	111,926	26,579	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	6,376,360	12,699,402	19,005,483	26,079,240
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	363,407	478,878	468,111	771,571
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	194,677	233,550	201,995	385,795
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	27.43	32.91	28.46	54.36

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ( ) ( 円 )	27.43	5.48	4.45	25.90

( 注 ) 当社は、平成27年 3 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割しておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,524,714	2,494,566
売掛金	163,043	181,420
原材料及び貯蔵品	87,129	83,675
預け金	130,430	147,864
前払費用	191,934	217,788
関係会社短期貸付金	1,260	-
立替金	2,041	8,035
未収入金	3 286,753	3 379,995
繰延税金資産	66,522	50,786
その他	3 6,307	3 30,867
貸倒引当金	1,161	1,501
流動資産合計	2,458,975	3,593,500
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,037,107	974,721
車両運搬具	142	355
工具、器具及び備品	101,292	111,059
リース資産	75,064	27,334
建設仮勘定	-	47,543
有形固定資産合計	1,213,607	1,161,014
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,188	1,472
ソフトウェア	11,704	22,197
電話加入権	211	211
リース資産	57,906	42,198
無形固定資産合計	72,010	66,080
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	2,134,837	2,720,109
関係会社長期貸付金	101,910	571,632
長期前払費用	45,762	92,706
差入保証金	1 2,136,662	1 2,016,615
繰延税金資産	275,396	233,320
その他	26,990	32,778
投資その他の資産合計	4,721,559	5,667,162
固定資産合計	6,007,178	6,894,257
資産合計	8,466,153	10,487,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 323,115	3 354,938
短期借入金	1 58,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 983,978	1 1,450,415
1年内償還予定の社債	1 180,000	1 180,000
リース債務	69,976	43,099
未払金	3 213,257	3 265,592
設備関係未払金	2,145	39,949
割賦未払金	90,233	91,682
未払費用	664,354	782,944
未払法人税等	40,258	47,339
未払消費税等	54,035	183,858
預り金	40,705	101,733
前受収益	63,814	62,566
賞与引当金	19,871	20,202
株主優待引当金	18,088	11,179
ポイント引当金	10,088	12,205
資産除去債務	21,752	-
その他	3,356	6,494
流動負債合計	2,857,031	3,654,202
固定負債		
社債	1 630,000	1 450,000
長期借入金	1 1,854,592	1 3,329,841
長期割賦未払金	250,623	158,940
リース債務	79,664	36,564
資産除去債務	209,786	232,217
長期前受収益	61,139	11,088
その他	8,301	3,903
固定負債合計	3,094,108	4,222,556
負債合計	5,951,139	7,876,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金	492,015	492,015
資本剰余金合計	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,571,579	1,667,841
利益剰余金合計	1,572,179	1,668,441
自己株式	71,391	71,668
株主資本合計	2,494,818	2,590,802
新株予約権	20,196	20,196
純資産合計	2,515,014	2,610,998
負債純資産合計	8,466,153	10,487,757

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	14,254,600	13,841,707
売上原価	2,360,951	2,343,690
売上総利益	10,647,649	10,410,016
販売費及び一般管理費	10,540,791	10,243,841
営業利益	106,857	166,175
営業外収益		
受取利息	2,311	2,465
受取協賛金	15,000	15,000
業務受託料収入	2,168,778	2,185,272
為替差益	13,262	51,585
受取配当金	2,68,378	-
負ののれん償却額	114,614	-
その他	25,431	41,956
営業外収益合計	407,776	301,280
営業外費用		
支払利息	62,842	68,914
営業外支払手数料	29,461	36,033
その他	10,660	16,251
営業外費用合計	102,964	121,199
経常利益	411,669	346,255
特別利益		
固定資産売却益	6,987	3,146
抱合せ株式消滅差益	755,799	-
特別利益合計	762,786	3,146
特別損失		
固定資産除却損	14,020	1,090
減損損失	210,619	63,786
本社移転費用	23,376	-
解約違約金	-	8,712
その他	20,881	5,697
特別損失合計	268,898	79,286
税引前当期純利益	905,557	270,115
法人税、住民税及び事業税	68,002	56,899
法人税等調整額	50,035	57,811
法人税等合計	118,037	114,711
当期純利益	787,520	155,404

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	502,015	492,015	492,015	600	844,499	845,099
当期変動額						
剰余金の配当					60,440	60,440
当期純利益					787,520	787,520
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	727,080	727,080
当期末残高	502,015	492,015	492,015	600	1,571,579	1,572,179

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,413	1,836,716	-	1,836,716
当期変動額				
剰余金の配当		60,440		60,440
当期純利益		787,520		787,520
自己株式の取得	68,978	68,978		68,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,196	20,196
当期変動額合計	68,978	658,101	20,196	678,298
当期末残高	71,391	2,494,818	20,196	2,515,014

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	502,015	492,015	492,015	600	1,571,579	1,572,179
当期変動額						
剰余金の配当					59,142	59,142
当期純利益					155,404	155,404
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	96,261	96,261
当期末残高	502,015	492,015	492,015	600	1,667,841	1,668,441

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	71,391	2,494,818	20,196	2,515,014
当期変動額				
剰余金の配当		59,142		59,142
当期純利益		155,404		155,404
自己株式の取得	276	276		276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	-
当期変動額合計	276	95,984	-	95,984
当期末残高	71,668	2,590,802	20,196	2,610,998



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

( 1 ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

( 2 ) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 ) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) を採用しております。

3 . デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

4 . 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2 ~ 22年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

( 2 ) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づいております。

( 3 ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

( 4 ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 . 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

( 3 ) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

( 4 ) ポイント引当金

DDマイル会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段 金利スワップ

### (3) ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

### (4) ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### (5) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース資産減損勘定」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース資産減損勘定」2,712千円、「その他」5,589千円は、「その他」8,301千円として組替えております。

### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

### (追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。  
前事業年度(平成26年2月28日)

(1) 担保に供している資産

定期預金	127,568千円
計	127,568

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	58,000千円
1年内返済予定の長期借入金	70,000
長期借入金	150,000
1年内償還予定の社債	40,000
社債	140,000
計	458,000

(3) 質権設定している資産

差入保証金	163,596千円
計	163,596

上記の差入保証金については、短期借入金58,000千円、1年内返済予定の長期借入金80,350千円、1年内償還予定の社債40,000千円、長期借入金156,000千円、社債140,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

(1) 担保に供している資産

定期預金	31,573千円
計	31,573

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	234,100千円
長期借入金	600,000
1年内償還予定の社債	120,000
社債	300,000
計	1,254,100

(3) 質権設定している資産

差入保証金	105,216千円
計	105,216

上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金146,000千円、1年内償還予定の社債40,000千円、長期借入金370,000千円、社債100,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

2. 偶発債務

(1) リース契約について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)ゴールデンマジック	50,573千円	32,237千円
(株)バグース	121,132	91,467
計	171,706	123,705

(2) 借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)ゴールデンマジック	225,500千円	162,900千円
(株)バグース	1,049,761	984,770
Diamond Dining International Corporation	263,425	267,773
計	1,538,686	1,415,443

(3) 社債について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)ゴールデンマジック	70,000千円	50,000千円
(株)バグース	450,000	290,000
計	520,000	340,000

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	236,154千円	297,537千円
短期金銭債務	6,290	19,808

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.3%、当事業年度44.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.7%、当事業年度55.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料及び手当	3,910,417千円	3,788,618千円
賞与引当金繰入額	19,871	20,202
賃借料	2,540,424	2,337,734
減価償却費	376,394	300,020
株主優待引当金繰入額	15,535	9,710
ポイント引当金繰入額	10,088	8,912

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
仕入高	33,815千円	59,554千円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	239,193	191,608

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	2,134,837	2,720,109
計	2,134,837	2,720,109

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	10,826千円	6,964千円
賞与引当金	7,553	7,200
ポイント引当金	4,135	4,349
前受収益	47,259	26,250
未払事業所税	9,923	8,361
減損損失	193,813	156,258
減価償却超過額	81,299	76,541
資産除去債務	85,518	82,762
その他	2,585	2,117
繰延税金資産小計	442,899	370,806
評価性引当額	86,072	71,535
繰延税金資産合計	356,827	299,270
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	11,633	15,163
その他	3,275	-
繰延税金負債合計	14,908	15,163
繰延税金資産の純額	341,918	284,107

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	66,522千円	50,786千円
固定資産 - 繰延税金資産	275,396	233,320

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「繰延税金資産」の「リース資産減損勘定」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「繰延税金資産」に表示していた「リース資産減損勘定」1,012千円、「その他」1,559千円は、「その他」2,585千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.6	-
住民税均等割	0.6	2.4
評価性引当金の増減	4.8	5.7
その他	2.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0	42.4

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

前事業年度(平成26年2月28日)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した額)が4,661千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が18,291千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。



(企業結合等関係)

当社は、平成26年4月30日付で、シンガポール国内で飲食事業を営むKOMARS F&B PTE.LTD.(現Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.)の全株式を取得しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成27年3月1日付で、株式分割いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(新株予約権の払込)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社との間で事業に関するコンサルティング契約又はアドバイザー契約を締結している会社の代表取締役2名に対し、第三者割当の方式により、新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,835,629	180,809	206,355	241,786 (54,400)	3,810,083	2,361,375
車両運搬具	1,714	711	-	498	2,425	2,069
工具、器具及び備品	661,394	59,202	33,832	48,549 (3,129)	686,764	551,954
有形リース資産	323,928	-	6,025	47,729 (3,900)	317,903	272,518
建設仮勘定	-	95,243	47,700	-	47,543	-
有形固定資産計	4,822,666	335,966	293,913	338,563 (61,429)	4,864,720	3,187,918
無形固定資産						
商標権	19,952	-	-	715	19,952	18,228
ソフトウェア	33,586	16,956	200	6,463	50,342	28,145
電話加入権	211	-	-	-	211	-
無形リース資産	83,019	-	-	-	83,019	40,820
無形固定資産計	136,769	16,956	200	7,179	153,526	87,193

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務の計上による増加	47,594千円
	新規店舗出店に伴う取得	113,762千円
工具、器具及び備品	新規店舗出店に伴う取得	31,540千円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の閉店による減少	168,280千円
工具、器具及び備品	店舗の閉店による減少	22,751千円
有形リース資産	店舗の閉店による減少	6,025千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,161	1,501	1,161	1,501
賞与引当金	19,871	20,202	19,871	20,202
株主優待引当金	18,088	9,710	16,618	11,179
ポイント引当金	10,088	12,205	10,088	12,205

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.diamond-dining.com/">http://www.diamond-dining.com/</a>
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年2月末日の当社株主名簿に記載又は記録された株主様を対象といたします。 2. 贈呈基準 ・100株保有の株主様 「DDマイル」8,000マイル、若しくはお食事券8,000円、若しくはお米5kg ・200株以上1,000株未満保有の株主様 「DDマイル」16,000マイル、若しくはお食事券16,000円、若しくはお米10kg ・1,000株以上2,000株未満保有の株主様 「DDマイル」24,000マイル、若しくはお食事券24,000円、若しくはお米15kg ・2,000株以上保有の株主様 「DDマイル」32,000マイル、若しくはお食事券32,000円、若しくはお米20kg 「DDマイル」とは、弊社グループで貯められる独自のポイント制度です。 ポイント相当額をお食事券としてご利用できる他、ポイント数に応じた豪華商品とご交換出来ます。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第18期)(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度(第18期)(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第19期 第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月9日関東財務局長に提出  
第19期 第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月9日関東財務局長に提出  
第19期 第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成26年5月30日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成27年4月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月29日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 博行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ダイヤモンドダイニングが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月29日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。